

I 団体の概要

令和7年7月1日現在

団体名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会				
団体所管課	健康福祉局 福祉総務部 地域福祉課				
設立	昭和26年(1951年)3月22日				
資本金	8,000 千円	市出資金	0 千円	0.00%	
設立目的					
姫路市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。					
寄附行為(定款)に掲げる事業					
(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉を目的とする事業の研究及び総合的企画 (3) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (4) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (5) (1)から(4)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (6) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (7) ボランティアに関する事業 (8) 共同募金事業への協力 (9) 居宅介護等事業の経営 (10) 障害福祉サービス事業の経営 (11) 移動支援事業の経営 (12) 子育て世帯訪問支援事業の経営 (13) 老人デイサービス事業の経営 (14) 姫路市地域包括支援センターの経営 (15) 姫路市成年後見支援センターの経営 (16) 福祉用具貸与事業の経営 (17) 居宅介護支援事業の経営 (18) 福祉サービス利用援助事業 (19) 生計困難者に対して生活に関する相談に応じる事業 (20) 生活支援体制整備事業 (21) 法人後見事業 (22) 職業紹介事業 (23) その他この法人の目的達成のため必要な事業					
主 な 事 業	事業名	R8 年度 事業費 (予算額)	事業概要		
	地域福祉事業	274,140 千円	ふれあい食事サービス事業、ふれあいネットワーク事業、子育て支援事業、ふれあいサロン事業、支部選択事業等を実施する。		
	総合相談支援事業	129,810 千円	福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、生活困窮者自立相談支援事業、成年後見支援センターの運営事業等を実施する。		
	地域包括支援センター	251,876 千円	準基幹包括(城乾・東光、飾磨、広畑、北)の受託運営を実施する。		
	介護事業	1,042,083 千円	居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業、障害福祉サービス事業等を実施する。		
役 員 数 (注1)		常勤(注2)	非常勤	一般職	嘱託・臨時等
	役員数	2人(0人)	14人	職員数	150人(0人)
	役員平均年齢(常勤)	64.5歳	役員平均年収(常勤)	4,941 千円	
	職員平均年齢(一般職)	44歳	職員平均年収(一般職)	4,707 千円	

年 度		R5	R6	R7 (決算見込み)
市からの財政支出等	委 託 料	295,752 千円	305,836 千円	312,501 千円
	補 助 金	63,650 千円	63,950 千円	65,642 千円
	貸 付 金 (年度末残高)	0 千円	0 千円	0 千円
	損失補償の対象 となる借入金	0 千円	0 千円	0 千円
財 務 概 況	当 期 収 入	1,624,592 千円	1,638,906 千円	1,633,223 千円
	当 期 支 出	1,668,325 千円	1,701,057 千円	1,693,735 千円
	当期収支差額	▲43,733 千円	▲62,151 千円	▲60,512 千円
	次期繰越収支差額	520,612 千円	501,879 千円	484,396 千円
	総 資 産	2,368,465 千円	2,294,714 千円	2,234,201 千円
	総 負 債	455,000 千円	443,399 千円	443,399 千円
	当期正味財産増減額	▲43,733 千円	▲62,151 千円	▲60,512 千円
	正 味 財 産	1,913,465 千円	1,851,314 千円	1,790,802 千円
ホームページアドレス		http://www.himeji-wel.or.jp		

注1：役員平均年齢、役員平均年収、職員平均年齢、職員平均年収には、市からの派遣職員は含まない。

注2：常勤役員には、週29時間以上勤務する常勤的な非常勤役員を含む。

II 基本方針

1. 団体の前計画期間（令和3年度～令和7年度）における主な取組実績

- ・他の民間業者でサービス提供体制が整った毎日給食サービス事業及び外出支援事業を廃止した。
- ・近くに身寄り等がおらず入退院に不安を感じている高齢者に対し、入退院等支援サービス事業を新たに開始した。
- ・法人後見事業のあり方検討会議を開催し、今後の事業運営について検討した。
- ・各地域の社協支部役員・事業代表者等を対象に社協支部情報交換会を実施し、活動の意見交換を行った。
- ・ふれあいサロン事業の助成金上限額を増額し、地域住民同士のつながり強化を行った。
- ・社会福祉充実計画の変更を行い、社協支部活動の担い手確保に向けた助成や職員の処遇改善のため手当の増額、介護員養成研修等への充当により、事業の拡充を行った。
- ・居宅介護支援事業者において、新たに介護予防支援事業者の指定を受け、介護予防支援を開始した。
- ・定年延長制度を導入した。
- ・姫路市災害ボランティアセンターネットワーク会を新たに立ち上げ、体制づくりを進めた。
- ・勤怠管理等のデジタル化や安否確認システムの導入を行い、ICT化を推進した。

2. 団体を取り巻く環境・経営上の課題

- ・地域福祉活動の担い手となるボランティアの高齢化と人材不足が深刻である。
- ・共同募金や補助金の減少に加えて、介護等事業の報酬収入が減少しており、財源確保が難しくなっている。
- ・住民同士のつながりを深める活動の支援や相談支援体制の強化の必要性が高まっている状況下ではあるが、法人の収支状況により必要な事務系職員の増員ができず、職員への負担が大きくなっている。
- ・介護サービス事業等に従事する職員の欠員補充が思うように進まず、有資格者の人材確保が難しくなっており、職員の高齢化、労働力不足によるサービス提供の安定供給体制の維持が難しくなっている。
- ・物価高騰や人件費増に加えて、施設整備の改修に対応可能な安定した財政基盤の構築が必要である。

3. 団体の将来像（ビジョン）

- ・社協支部活動を中心とした地域福祉活動を通して、さまざまな世代の交流を深め、孤独・孤立化を防ぐ地域支援の仕組みづくりを進め、福祉課題の早期発見に努める。
- ・市民が福祉に関心を持ち、居住する地域で実施されている活動の重要性が伝わるよう、広報紙の他、ホームページやSNS等で情報提供を積極的に行い、福祉活動の担い手確保にもつなげていく。
- ・行政や関係機関とのパートナーシップを強化し、新たな社会福祉施策に柔軟に対応する。
- ・計画的な採用により人材を確保するとともに、体系的な研修を実施し、法人の組織体制を維持していく。
- ・ICT化による経費削減や事務効率化を図り、介護等事業の安定的な実施、適切な人員配置により、健全な法人経営を行う。

4. 団体の改革の方向性

- ・地域福祉の具体的な推進方法及び行政、関係機関との連携・協働について、地域福祉推進計画（令和10年度～）を策定し、地域の福祉力を高め、個別支援と地域づくりを連動・循環させる支援につなげる。
- ・ますます多様化する福祉ニーズや複合化する生活課題への相談支援に対応できるよう、事務の効率化を図りながら社会の変化に柔軟に対応したサービス提供を継続して行う。

Ⅲ 健全経営に関する計画

計画期間：令和8年度～令和12年度

1. 経営目標

目標	<ul style="list-style-type: none">・小地域福祉活動の多様な担い手の育成・確保・社会福祉課題に即した新規事業の検討、実施・安定的な人材確保によるサービス提供の継続・財源確保及び事業の最適化による経営改善
目標達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none">・地域福祉推進計画（R10～）の策定及び実施・介護等報酬の加算取得や会費収入増への取組強化による財源確保及び、ICTによる事業効率の最適化

2. 数値目標・指標

健全経営に関する数値目標	令和6年度実績値	目標値（令和12年度）
小地域福祉活動の多様な担い手の育成	9,470人	9,803人
会費収入の増収	32,397,090円	33,247,933円

経営目標達成に向けた取組みの進捗状況やその成果を測るための指標

損益計算書（P/L）前年対比表（収支差額 前年度比 100%）

3. 事業運営の最適化

事業の最適化及び事業実施方法の適正化	
介護職員初任者研修事業	社会福祉充実計画終了後の事業実施の見直し。
権利擁護事業	権利擁護関連事業の一体的な運営による事業効率を進める。
入退院等支援サービス事業	国の身寄りのない高齢者への支援施策を見据えて、事業の見直し拡充。 事業の周知及びサービス提供体制を強化し、利用者増を目指す。
介護事業ICT導入による効率化	介護システムのICT化を図り、経費節減による財源の捻出を図る。

利用者満足度の把握・改善

小地域福祉活動においては、事業実施時に参加者の声を聞く。在宅福祉サービスにおいては、定期的なモニタリング訪問及び利用者アンケート等を実施し、満足度を把握する。

4. 団体運営体制の改善

(1) 執行体制

役員体制	役員 of 体制整備に取り組む。
------	------------------

職員体制	<ul style="list-style-type: none"> ・介護系職員の人材確保のため、職務調整手当を支給し、処遇の改善を図っている。民間の給与水準に均衡する処遇を実施する。 ・プロパー職員2名が欠員状態の中、法人の収支状況により採用を延期しているが、事務局体制の維持のため、財政状況に応じ、総合職員の補充を行う。
リスク管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業において、コンプライアンス研修を定期的実施する。 ・月次ミーティングを通して業務マニュアルの周知徹底、ヒヤリハット、苦情・事故対応の共有を行う。 ・職員安全衛生委員会でドライブレコーダーの映像を用いるなど、事故分析を行い、再発防止につなげる。

(2) 人事・給与

「外郭団体の職員の給与及びその他の勤務条件に関する指導基準」への適合	法人の特殊性を考慮しながら指導基準に概ね適合するように見直しを図る。
人材育成及び士気の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の継続実施 ・身分替え試験の実施 ・計画的な研修の実施（身分別）

(3) 財務管理

収入確保の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の増加につながるPR活動の強化 ・ICT導入による介護事業の効率的な事業運営による収益増加
基本財産等の運用	資金運用指針に基づき、随時最適な運用を検討する。

5. 財務状況の見通し（試算）

年度		R8	R9	R10	R11	R12	
財	法人運営事業	当期収入	14,423千円	14,428千円	14,432千円	14,437千円	14,442千円
		当期支出	95,998千円	96,643千円	97,288千円	97,933千円	98,578千円
		当期収支差額	△81,575千円	△82,215千円	△82,856千円	△83,496千円	△84,136千円
		次期繰越収支差額	△84,970千円	△167,185千円	△250,041千円	△333,537千円	△417,673千円
	地域福祉事業	当期収入	345,082千円	345,274千円	345,466千円	345,658千円	345,850千円
		当期支出	381,037千円	369,249千円	369,441千円	369,633千円	369,825千円
		当期収支差額	△35,955千円	△23,975千円	△23,975千円	△23,975千円	△23,975千円
		次期繰越収支差額	△63,198千円	△87,173千円	△111,148千円	△135,123千円	△159,098千円
	地域包括事業	当期収入	265,476千円	265,741千円	266,006千円	266,271千円	266,536千円
		当期支出	233,457千円	233,930千円	234,403千円	234,876千円	235,349千円
		当期収支差額	32,019千円	31,811千円	31,603千円	31,395千円	31,187千円
		次期繰越収支差額	65,662千円	97,473千円	129,076千円	160,471千円	191,658千円
務	介護	当期収入	895,744千円	902,401千円	903,281千円	904,061千円	904,941千円
		当期支出	880,167千円	870,362千円	866,253千円	853,886千円	828,725千円

概	事業	当期収支差額	15,577千円	32,039千円	37,028千円	50,175千円	76,216千円
		次期繰越収支差額	456,776千円	488,815千円	525,843千円	576,018千円	652,234千円
概	介護員養成事業	当期収入	1,521千円	2,240千円	2,240千円	2,240千円	2,240千円
		当期支出	3,148千円	2,240千円	2,240千円	2,240千円	2,240千円
		当期収支差額	△1,627千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		次期繰越収支差額	43千円	43千円	43千円	43千円	43千円
概	福祉の店事業	当期収入	126,659千円	127,380千円	128,101千円	128,822千円	129,543千円
		当期支出	125,615千円	126,336千円	127,057千円	127,778千円	128,499千円
		当期収支差額	1,044千円	1,044千円	1,044千円	1,044千円	1,044千円
		次期繰越収支差額	39,566千円	40,610千円	41,654千円	42,698千円	43,742千円
概	合計	当期収入	1,648,905千円	1,657,464千円	1,659,526千円	1,661,489千円	1,663,552千円
		当期支出	1,719,422千円	1,698,760千円	1,696,682千円	1,686,346千円	1,663,216千円
		当期収支差額	△70,517千円	△41,296千円	△37,156千円	△24,857千円	336千円
		次期繰越収支差額	413,879千円	372,583千円	335,427千円	310,570千円	310,906千円
概	状況	総資産	2,163,551千円	2,122,255千円	2,085,099千円	2,060,242千円	2,060,578千円
		総負債	443,400千円	443,400千円	443,400千円	443,400千円	443,400千円
		当期正味財産増減額	△70,517千円	△41,296千円	△37,156千円	△24,857千円	336千円
		正味財産	1,720,151千円	1,678,855千円	1,641,699千円	1,616,842千円	1,617,178千円